

かほく市財政計画

(令和8年度～令和12年度)

令和8年3月

かほく市総務部財政課

目 次

第1章 財政計画の概要

| | |
|--------------|---|
| 1 計画策定の趣旨と目的 | 1 |
| 2 計画期間及び会計単位 | 1 |
| 3 計画の見直し | 1 |

第2章 財政計画

| | |
|------------------------|---|
| 1 財政見通しの前提条件 | 1 |
| 2 今後の財政見通し | 2 |
| (1) 財政計画における歳入・歳出試算の条件 | 2 |
| ① 歳入に関する事項 | 2 |
| ② 歳出に関する事項 | 3 |
| (2) 歳入見通しの概要 | 4 |
| (3) 歳出見通しの概要 | 4 |
| (4) 主な基金・市債・財政指標の推移 | 5 |
| (5) 収支計画 | 6 |
| (6) 基金の残高見込み | 7 |
| (7) 市債残高の推移 | 7 |
| (8) 財政指標の推移 | 8 |

第1章 財政計画の概要

1 計画策定の趣旨と目的

本市では、令和7年3月に国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえた「かほく市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定、また、令和8年3月には現在の社会情勢や経済状況を踏まえた「第3次かほく市総合計画」を策定し、総合的なまちづくりの方向性を決めました。

これらの計画を踏まえ策定する「かほく市財政計画」は、市税をはじめとする歳入や「かほく市デジタル田園都市構想総合戦略」と「第3次かほく市総合計画」に定める具体的取り組み等に基づく歳出の見通しを中期的に示すものであり、計画の実効性を財政面から裏付けるとともに、財源確保が一層困難になる状況下であっても、引き続き健全財政を堅持できるよう、今後の財政運営における指針とすることを主な目的とするものであります。

2 計画期間及び会計単位

(1) 計画期間は、「第3次かほく市総合計画」と「デジタル田園都市構想総合戦略」との整合性を図りつつ、令和8年度から令和12年度までの5カ年の計画とします。

(2) 会計単位は、普通会計とします。

※普通会計とは、一般会計、市営バス事業特別会計、墓地特別会計を合算したもの（ケーブルテレビ事業特別会計は令和7年度を以って廃止）

3 計画の見直し

この計画は、景気動向や国の制度改正に伴う影響を的確に捉え、新たに発生する行政需要等に適切に対応するため、毎年度見直しを行うこととします。

第2章 財政計画

1 財政見通しの前提条件

- ・「第3次かほく市総合計画」及び「かほく市デジタル田園都市構想総合戦略」に定める具体的取り組み等に基づく歳出事業費を反映する。
- ・また、国の制度改正や経済情勢の変化に加え、第5次かほく市行政改革大綱に基づく実施計画や第5次定員適正化計画等、各種計画の進捗状況等を踏まえ策定する。
- ・推計は、令和7年度を基準年度として、原則、既に法案等が成立しているものを除き、現行の国、県の制度が引き続き実施されることを前提として、

令和8年度からの5年間について推計するものであり、令和7年度の実績見込みと令和8年度当初予算額を反映させて作成する。

2 今後の財政見通し

(1) 財政計画における歳入・歳出試算の条件

①歳入に関する事項

(ア) 市税

- ・個人市民税については、令和7年度の決算見込みを踏まえ、生産年齢人口の推移の影響を反映しつつ、国の経済対策や制度改正を見込む。
- ・法人市民税は、令和7年度決算見込み及び国の制度改正による税率改正を見込む。
- ・軽自動車税、たばこ税は、令和7年度の決算見込みを参考に国の制度改正を見込む。
- ・固定資産税・都市計画税については、宅地価格の上昇や新築増、令和9年度、令和12年度の評価替えの影響額を見込む。

(イ) 譲与税、交付金等

- ・地方譲与税及び各種交付金については、制度の見直しや景気動向等不確定要素が多いが、令和7年度決算見込みを参考に令和8年度当初予算額をベースとして算出する。

(ウ) 地方交付税

- ・普通交付税については、令和7年度における交付算定基準をベースとして、各年度の公債費償還による事業費補正分を的確に見込む。
- ・特別交付税は、各年度6.0億円を見込む。

(エ) 国、県支出金

- ・年々増加傾向にある社会保障関連の歳出に連動して、必要な事業負担金を見込む。
- ・建設事業に係る国県支出金は、歳出事業費の見込みにより算出する。

(オ) 繰入金

- ・基金からの繰り入れは、目的基金による事業充当の活用を図るほか、資金不足分については、財政調整基金を活用する。
- ・まちづくり基金は、計画期間内に所要の額を各年度に繰り入れる。

(カ) 市債

- ・臨時財政対策債は、国の地方債計画により令和7年度発行額が0とされたため、令和8年度以降も発行しない。
- ・建設事業債については、交付税措置がある有利な市債を活用することとし、資金手当の市債発行は極力行わない計画とする。

(キ) その他

- ・分担金・負担金、使用料・手数料等については、地区負担金や施設使用料等について適切に見込み、繰越金については、毎年度の決算剰余金を見込む。

②歳出に関する事項

(ア) 人件費

- ・職員の人件費については、第5次定員適正化計画で予定する、毎年度の採用、退職等による新陳代謝を見込む。

(イ) 扶助費

- ・令和7年度実績見込みを基に、扶助費の伸び率を試算することとし、障害者自立支援給付費や医療費等の増加等、扶助費全体で毎年2%の増加を見込む。

(ウ) 公債費

- ・発行済み市債の元利償還金と、今後の各年度における予定する建設事業に対する市債の発行予定額の元利償還金を見込む。

(エ) 物件費

- ・物件費は、外部委託の増により増加傾向にあるが、経常経費全般に渡り行政事務の効率化、簡素化等、行政改革を推進する。

(オ) 補助費等

- ・補助金等については、適正で効果的なものとしていくため、事業効果、必要性等について、今後、精査検討していくこととし、負担金は、県や他市町、一部事務組合などの協定に基づいた負担割合から各年度分を算定する。
- ・下水道事業は、当分の間、赤字補てんとして一般会計から基準外の補助金を支出する。

(カ) 繰出金

- ・各特別会計への繰出金は、ルール分（基準内）の繰り出しを見込む。
- ・医療費の伸びに伴う繰出金は、毎年2%の伸びを見込む。

(キ) 普通建設事業

- ・「第3次かほく市総合計画」及び「かほく市デジタル田園都市構想総合戦略」に基づき、事業費の総額と財源確保に重点をおき、各年度の事業費を試算する。
- ・また、施設管理にともなう改修工事などの恒常的な普通建設事業は、通常の道路維持管理費及び施設修繕工事費等を平均的に見込む。

(ク) その他

- ・維持補修費については、既存施設を存続させることを前提に推計する。

- ・貸付、出資などについては、これまでの実績及び事業計画を勘案して見込む。
- ・災害復旧事業については、能登半島地震災害復旧事業について見込む。

(2) 歳入見通しの概要

- ・市税については、納税義務者の増加や国の経済対策・賃上げ政策による賃金上昇による増収を見込むとともに、固定資産税については宅地価格の上昇や新築増による増額を見込んでいる。
- ・地方譲与税等の各種交付金については、国の地方財政収支見通しにより、令和7年度決算見込額を参考に増額している。
- ・地方交付税のうち、普通交付税については、令和7年国勢調査人口を算定基準としたほか、今後新規に発行する市債の償還額の交付税措置分及び各年度の公債費償還の事業費補正分を的確に見込んでいる。
- ・繰入金については、主要事業として計上する事業等の財源の一部として、ふるさと納税寄附金を積み立てしたまちづくり基金を総額12.5億円繰り入れするほか、財政調整基金を約13億円繰り入れる必要があるものと見込んでいる。
- ・建設に伴う市債の借り入れについては、必要最小限の借り入れを実施していくこととしており、実質的な交付税である臨時財政対策債の借り入れは、令和7年度地方債計画において発行額が0とされたことから、令和8年度以降も発行しないこととしている。

(3) 歳出見通しの概要

- ・人件費については、正規職員の給与改定や会計年度任用職員の処遇改善による増額が見込まれるが、令和8年3月に改訂される第5次定員適正化計画のとおり計画的に配置していく。
- ・扶助費については、高齢化による自然増や障害者福祉サービスの利用増等により、物価高騰対応重点支援交付金による給付費といった特殊要因を除くと、計画最終年度には約2.6億円の増になると見込んでいる。
- ・公債費については、令和8年度以降減少していくものと見込んでいる。
- ・物件費については、外部委託の増や物価高騰により増加傾向にあるが、行政改革の断行により削減に転じるよう努めていく。
- ・補助費等については、工場立地及び本社機能の移転による補助の増加や広域事務組合のごみ処理施設建設に対する負担金の増加を見込むが、物件費同様、行政改革の断行により削減に転じるよう努めていく。

- ・普通建設事業費は、「第3次かほく市総合計画」及び「かほく市デジタル田園都市構想総合戦略」に掲げる事業のほか、現時点で把握している施設の改修計画や小中学校、社会教育・体育施設等の公共施設の長寿命化整備を見込んでいる。
- ・災害復旧事業は、液状化防止対策事業や道路災害復旧工事など、令和8年度以降約89億円を見込む。

(4) 主な基金・市債・財政指標の推移

| 区 分 | 令和8年度 | | 令和12年度 |
|----------------|-------------|--|-------------|
| 財政調整基金残高 | 4,428.4百万円 | | 3,888.0百万円 |
| まちづくり基金残高 | 250.6百万円 | | 250.6百万円 |
| 普通会計市債残高 | 19,323.1百万円 |  | 18,729.5百万円 |
| 企業会計市債残高 | 12,781.9百万円 | | 11,187.2百万円 |
| 経常収支比率 | 93.7% | | 94.3% |
| 実質公債費比率(3ヵ年平均) | 14.8% | | 12.0% |
| 将来負担比率 | 70.1% | | 50.4% |

(5) 収支計画

【歳入】

| | 参考 (令和6年度) | 基準年度 (令和7年度) | 計画1年度 (令和8年度) | 計画2年度 (令和9年度) | 計画3年度 (令和10年度) | 計画4年度 (令和11年度) | 計画5年度 (令和12年度) |
|-------------|---------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 市税 | 4,300.8 | 4,637.6 | 4,808.4 | 4,936.3 | 5,118.9 | 5,308.3 | 5,454.7 |
| 地方譲与税、各種交付金 | 1,481.8 | 1,350.5 | 1,489.9 | 1,489.9 | 1,489.9 | 1,489.9 | 1,489.9 |
| 地方交付税 | 6,390.7 | 6,429.0 | 6,620.0 | 6,433.2 | 6,537.9 | 6,650.9 | 6,851.9 |
| 普通交付税 | 5,545.9 | 5,829.0 | 6,020.0 | 5,833.2 | 5,937.9 | 6,050.9 | 6,251.9 |
| 特別交付税 | 844.8 | 600.0 | 600.0 | 600.0 | 600.0 | 600.0 | 600.0 |
| 国・県支出金 | 5,138.0 | 6,749.5 | 5,917.1 | 5,873.9 | 5,068.4 | 4,865.6 | 4,779.4 |
| 財産収入 | 78.7 | 65.0 | 80.0 | 102.0 | 102.0 | 102.0 | 102.0 |
| 繰入金 | 1,761.6 | 1,419.0 | 1,090.2 | 670.3 | 473.1 | 493.5 | 250.0 |
| うち財政調整基金繰入金 | 0.0 | 926.4 | 455.9 | 399.2 | 211.1 | 233.5 | 0.0 |
| 繰越金 | 485.6 | 352.6 | 381.4 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 |
| 諸収入 | 620.3 | 430.8 | 409.9 | 280.9 | 280.9 | 280.9 | 280.9 |
| 市債 | 2,421.7 | 3,106.5 | 2,377.6 | 1,628.8 | 1,650.2 | 1,558.2 | 1,955.2 |
| 臨時財政対策債 | 30.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 合併特例債 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他事業債 | 2,391.5 | 3,106.5 | 2,377.6 | 1,628.8 | 1,650.2 | 1,558.2 | 1,955.2 |
| その他 | 760.0 | 861.3 | 800.3 | 821.4 | 798.2 | 817.7 | 814.7 |
| 歳入合計 | 23,439.2 | 25,401.8 | 23,974.8 | 22,246.7 | 21,529.5 | 21,577.0 | 21,988.7 |

【歳出】

| | 参考 (令和6年度) | 基準年度 (令和7年度) | 計画1年度 (令和8年度) | 計画2年度 (令和9年度) | 計画3年度 (令和10年度) | 計画4年度 (令和11年度) | 計画5年度 (令和12年度) |
|-------------|---------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 人件費 | 3,915.4 | 4,601.2 | 4,553.0 | 4,608.7 | 4,661.9 | 4,680.9 | 4,699.9 |
| うち退職手当 | 248.8 | 250.8 | 261.6 | 261.6 | 261.6 | 261.6 | 261.6 |
| 扶助費 | 3,367.8 | 3,179.1 | 3,211.9 | 2,967.1 | 3,026.4 | 3,086.9 | 3,148.6 |
| 公債費 | 2,670.4 | 2,672.0 | 2,475.5 | 2,142.8 | 1,999.4 | 2,074.1 | 2,103.5 |
| 物件費 | 3,939.0 | 3,961.0 | 3,719.2 | 3,771.5 | 3,295.2 | 3,325.2 | 3,295.2 |
| 維持補修費 | 143.6 | 197.8 | 73.4 | 73.4 | 73.4 | 73.4 | 73.4 |
| 補助費等 | 3,421.1 | 4,013.5 | 4,129.3 | 3,527.0 | 3,561.3 | 3,692.3 | 3,423.1 |
| 経常的経費計 | 17,457.3 | 18,624.6 | 18,162.3 | 17,090.5 | 16,617.6 | 16,932.8 | 16,743.7 |
| 積立金・貸付金・出資金 | 424.2 | 357.4 | 409.4 | 286.1 | 285.9 | 286.0 | 286.0 |
| うち財政調整基金積立 | 5.8 | 5.6 | 5.8 | 24.3 | 23.7 | 23.7 | 23.7 |
| 繰出金 | 1,313.6 | 948.1 | 929.3 | 931.3 | 934.8 | 938.4 | 942.1 |
| 普通建設事業費 | 2,556.1 | 3,883.1 | 3,844.0 | 1,755.8 | 1,348.7 | 1,334.8 | 1,901.0 |
| うち補助事業 | 740.7 | 2,089.1 | 1,395.7 | 136.0 | 136.0 | 136.0 | 136.0 |
| うち単独事業 | 1,815.4 | 1,794.0 | 2,448.3 | 1,619.8 | 1,212.7 | 1,198.8 | 1,765.0 |
| 災害復旧事業費 | 980.0 | 1,197.2 | 599.8 | 2,153.0 | 2,312.5 | 2,055.0 | 1,790.0 |
| 臨時的経費計 | 5,273.9 | 6,385.8 | 5,782.5 | 5,126.2 | 4,881.9 | 4,614.2 | 4,919.1 |
| 歳出合計 | 22,731.2 | 25,010.4 | 23,944.8 | 22,216.7 | 21,499.5 | 21,547.0 | 21,662.8 |

【収支見込】

| | 参考 (令和6年度) | 基準年度 (令和7年度) | 計画1年度 (令和8年度) | 計画2年度 (令和9年度) | 計画3年度 (令和10年度) | 計画4年度 (令和11年度) | 計画5年度 (令和12年度) |
|----------|---------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 歳入歳出差引 | 708.0 | 391.4 | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 325.9 |
| 繰越明許費繰越額 | 67.0 | 371.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 実質収支額 | 641.0 | 20.0 | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 325.9 |
| 決算剰余積立 | 310.0 | 10.0 | 15.0 | 15.0 | 15.0 | 15.0 | 163.0 |

(6) 基金の残高見込み

| | 参考 (令和6年度) | 基準年度 (令和7年度) | 計画1年度 (令和8年度) | 計画2年度 (令和9年度) | 計画3年度 (令和10年度) | 計画4年度 (令和11年度) | 計画5年度 (令和12年度) |
|-----------|---------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 財政調整基金 | 5,644.8 | 4,839.1 | 4,428.4 | 4,068.5 | 3,896.3 | 3,701.5 | 3,888.0 |
| 減債基金 | 330.2 | 309.6 | 253.5 | 254.9 | 256.4 | 258.0 | 259.6 |
| その他特定目的基金 | 802.1 | 757.7 | 674.8 | 663.5 | 661.4 | 661.3 | 671.4 |
| 特定事業目的基金 | 579.1 | 522.7 | 424.2 | 412.9 | 410.8 | 410.7 | 420.8 |
| まちづくり基金 | 223.0 | 235.0 | 250.6 | 250.6 | 250.6 | 250.6 | 250.6 |
| 定額運用基金 | 109.5 | 109.3 | 109.1 | 109.6 | 110.2 | 110.8 | 111.4 |
| 合 計 | 6,886.6 | 6,015.7 | 5,465.8 | 5,096.5 | 4,924.3 | 4,731.6 | 4,930.4 |

※定額運用基金＝清水平和賞特別基金、学校教育振興基金、土地開発基金
 ※基金残高には、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等に属する基金は含めない

(7) 市債残高の推移

【普通会計】

| 区 分 | 参考 (令和6年度) | 基準年度 (令和7年度) | 計画1年度 (令和8年度) | 計画2年度 (令和9年度) | 計画3年度 (令和10年度) | 計画4年度 (令和11年度) | 計画5年度 (令和12年度) |
|----------|---------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 臨時財政対策債 | 5,455.8 | 4,846.5 | 4,265.4 | 3,711.9 | 3,185.1 | 2,684.3 | 2,225.8 |
| 建設事業債等 | 15,052.7 | 15,095.6 | 15,057.7 | 15,277.9 | 15,680.6 | 15,940.5 | 16,503.7 |
| 合併特例債 | 1,670.6 | 938.2 | 395.4 | 127.7 | 41.6 | 7.4 | 0.0 |
| その他建設事業債 | 13,382.0 | 14,157.3 | 14,662.3 | 15,150.2 | 15,639.1 | 15,933.1 | 16,503.8 |
| 合 計 | 20,508.5 | 19,942.1 | 19,323.1 | 18,989.8 | 18,865.7 | 18,624.8 | 18,729.5 |

【企業会計】

| 区 分 | 参考 (令和6年度) | 基準年度 (令和7年度) | 計画1年度 (令和8年度) | 計画2年度 (令和9年度) | 計画3年度 (令和10年度) | 計画4年度 (令和11年度) | 計画5年度 (令和12年度) |
|----------|---------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 水道事業会計債 | 4,375.5 | 4,667.3 | 4,745.5 | 4,808.6 | 4,896.5 | 4,871.7 | 4,882.1 |
| 下水道事業会計債 | 9,021.6 | 8,470.9 | 8,036.4 | 7,612.2 | 7,139.3 | 6,687.0 | 6,305.2 |
| 合 計 | 13,397.1 | 13,138.3 | 12,781.9 | 12,420.7 | 12,035.8 | 11,558.7 | 11,187.2 |

【市債残高合計・実質負担】

| 区 分 | 参考 (令和6年度) | 基準年度 (令和7年度) | 計画1年度 (令和8年度) | 計画2年度 (令和9年度) | 計画3年度 (令和10年度) | 計画4年度 (令和11年度) | 計画5年度 (令和12年度) |
|---------------|---------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 市債残高合計 ① | 33,905.6 | 33,080.4 | 32,105.0 | 31,410.5 | 30,901.5 | 30,183.5 | 29,916.7 |
| 交付税算入額等 ② | 17,923.0 | 17,108.0 | 16,734.0 | 16,712.0 | 16,806.0 | 16,763.0 | 16,581.0 |
| 実質負担額 ③(=①-②) | 15,982.6 | 15,972.4 | 15,371.0 | 14,698.5 | 14,095.5 | 13,420.5 | 13,335.7 |

(8) 財政指標の見込み

(単位：千円、%)

| 区 分 | 参考 (令和6年度) | 基準年度 (令和7年度) | 計画1年度 (令和8年度) | 計画2年度 (令和9年度) | 計画3年度 (令和10年度) | 計画4年度 (令和11年度) | 計画5年度 (令和12年度) |
|----------------|---------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 標準財政規模(臨財債含む) | 10,781,304 | 11,405,742 | 11,676,871 | 11,585,960 | 11,827,646 | 12,082,699 | 12,393,461 |
| 財政力指数 | 0.429 | 0.439 | 0.440 | 0.434 | 0.433 | 0.432 | 0.429 |
| 財政力指数(3カ年平均) | 0.423 | 0.431 | 0.436 | 0.438 | 0.436 | 0.433 | 0.431 |
| 経常収支比率 | 94.8 | 96.8 | 93.7 | 92.3 | 92.4 | 93.7 | 94.3 |
| 実質公債費比率 | 16.4 | 13.9 | 14.0 | 12.6 | 11.9 | 12.2 | 11.8 |
| 実質公債費比率(3カ年平均) | 12.7 | 13.7 | 14.8 | 13.5 | 12.8 | 12.2 | 12.0 |
| 将来負担比率 | 51.4 | 74.0 | 70.1 | 67.8 | 59.1 | 57.5 | 50.4 |

主な財政指標と市債償還額の推移(公営企業債含む)

